

| 学力確認結果の要旨  |                       |
|--|-----------------------|
| 学位申請者<br>氏名  | 曾 雅                   |
| 審査委員   | 主査 鹿児島大学 農学部 教授 秋山 邦裕 |
|  | 副査 鹿児島大学 農学部 教授 岩元 泉  |
|  | 副査 佐賀大学 農学部 教授 武田 淳   |
|  | 副査 琉球大学 農学部 教授 仲地 宗俊  |
|  | 副査 鹿児島大学 農学部 准教授 李 哉汝 |
| 審査協力者  | 印                     |
| 実施年月日  | 平成 20年 1月 12日 (土)     |
| 試験方法 (該当のものを○で囲むこと。) <input checked="" type="radio"/> 口答・筆答  |                       |
| <p>主査及び副査は、平成 20年 1月 12日の公開審査会において学位申請者に対して、学位申請論文の内容について説明を求め、関連事項について試問を行った。具体的には別紙のような質疑応答がなされ、いずれも満足できる回答を得ることができた。</p> <p>以上の結果から、審査委員会は申請者が博士 ( 農学 ) の学位を受けるに必要な十分の学力ならびに識見を有するものと認めた。</p> |                       |

|       |    |
|-------|----|
| 学位申請者 |    |
| 氏名    | 曾雅 |

[質問1] 中国の普及制度の変遷について、その要因は何か、農民の評価は？

[回答1] 中国では三農（農業・農村・農民）問題が重要な課題になっており、従来のような上から下への命令だけでは問題を解決できない状況だ。普及事業はこの課題解決の手法として期待されているが、国・県のレベルでは公益性を追求しながら技術の開発普及などを進め、現場レベルでは民営化を図り、農民の収入向上を達成するために制度改革が進められている。

[質問2] 鹿児島県の事例を選定した理由と取り組み内容に関する評価は？

[回答2] 普及事業、営農指導事業の先進地域として、鹿児島県を対象に実態調査を行った。行政改革の一環として普及制度の見直しが行なわれ、全国的には普及事業は縮小する傾向にあるが、そうした中でも鹿児島県は交付金が減額になっているにもかかわらず普及事業費を維持・拡大しており、普及事業を重視していることがうかがえる。また、広域合併農協の営農指導事業は充実しており、とくにTAF制度は大きな成果を挙げ、県内外に広がっている。

[質問3] 民営化・市場化の方向と公益的機能重視の方向とは矛盾しないか？

[回答3] 中国でも市場経済への対応は不可欠だが、日本のように農協組織が展開していないので、普及事業がその機能を経営サービスとして担っている。しかし、普及事業は国・県・郷鎮など行政が実施している事業であり、公益的機能を果たしている。国・県レベルでは公益を強化し、郷鎮レベルでは市場化対応を強化すべきである、としているので矛盾はしていない。レベル別に重点を分けて考えている。

[質問4] なぜ比較するのか？中国の制度のよい点は何か？

[回答4] アメリカ・モデルを参考に日中の制度は作られたが、日本では大学との連携が弱く、中国では大学が普及の核になっている。日本には総合農協があり、営農指導事業が行なわれ、民間の経営サービスがある。中国では普及事業が技術普及と経営サービスを一体的に進めているが、行政対応には限界がある。日本の農協・民間サービスの機能をどのように中国の普及に組み込んでいくのか、それを探るために比較を行なった。

[質問5] TAFは営農指導か、それとも経営サービスか？

[回答5] TAF担当者は参事直轄の職員なので、一般の営農指導員とは違う。TAFは経営のコンサルタント機能を果たし、大規模経営の要望など経営情報をJAに伝える役割を担っている。TAFの活動は経営サービスに重点をおいている。

[質問6] 無農薬野菜ステーションのスタッフの具体的活動は？成功の要因は？

[回答6] 農業大学・研究所との緊密な連携が成功のひとつの要因だ。また、マーケティング活動を強化して、産地市場、直売市場、契約販売などの販売ルートの多様化を図った。ブランドを確立するために、農家の意識を改革して品質管理を徹底した。普及員は、学歴は低いですが、農家の意識変革のためにコーディネート機能を大いに発揮した。そうした活動が成功要因のポイントだ。

[質問7] 比較の視点は、先進・後進の比較か、異質タイプという比較か？

[回答7] 中国では大学が普及事業にかかわっているが、それはビジネスの一環として行なっている。研究所も普及ステーションもビジネスを展開している。金になるサービス提供に普及事業が傾斜する傾向が見られる。「公益的機能の強化」は、そうした傾向への反省から制度再構築の方向として提唱されている。日本の普及には有償サービスはないので、こうした問題はない。日本の制度から学ぶ点は多い。

[質問8] 「郷鎮は不効率で無駄が多いので廃止すべきだ」との論調があるが？

[回答8] 確かに、そうした批判はある。地方政府幹部の腐敗や横暴などが問題にされることもある。市場化・民営化が叫ばれる背景には、「不効率・無駄」を解消しようという意図があるが、民営化による「拝金主義」も問題になっている。